



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-5793-8411
 財務本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

百万円未満四捨五入

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	58,119	23.8	3,416	—	3,679	—	3,226	—
2021年3月期第2四半期	46,948	△35.2	△2,480	—	△2,387	—	△1,137	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,138百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △2,894百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	89.29	—
2021年3月期第2四半期	△31.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	88,058	39,899	42.1	1,026.73
2021年3月期	86,860	35,478	37.7	905.57

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 37,098百万円 2021年3月期 32,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00
2022年3月期	—	12.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	3.8	7,900	126.6	7,700	104.5	4,800	32.2	132.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）三桜（瀋陽）汽車部品有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	37,112,000株	2021年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	979,661株	2021年3月期	984,178株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	36,128,777株	2021年3月期2Q	36,361,470株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による経済活動の自粛等が企業活動に影響を及ぼしましたが、ワクチン接種の拡大等の効果もあり、全体として景気は緩やかな回復基調が継続しました。

世界経済につきましては、米国は、引き続き新型コロナウイルス感染者の発生が続いておりますが、ワクチン接種の効果が発現し、記録的な落ち込みから回復軌道に入り、企業活動は底堅く推移しております。中国でも感染症の抑制により経済活動がいち早く再開されており、景気回復は持続いたしました。欧州は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、景気は依然として厳しい状況にあるもののその後のワクチン接種の進展とともに個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られました。アジアについては感染症拡大が続く中で経済活動再開が徐々に進み、持ち直しの動きが見られたものの、インドを中心に新型コロナウイルスの変異株が増加するなど先行きは未だ不透明な状況です。

当社グループが属する自動車業界につきましては、需要は回復傾向にあるものの世界的な半導体不足に加え、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う調達部品不足による各自動車メーカーの減産影響が見られました。先行きにつきましても、感染症の動向及び世界的な半導体不足等のサプライチェーンの混乱の長期化の影響等に留意する必要があります、予断を許さない状況が続いています。

この結果、当第2四半期連結会計期間の経営成績は以下のとおりであります。

売上高については、新型コロナウイルスの感染症の拡大に伴い大幅減となった前年同期からは回復し、売上高は581億19百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

利益については、サプライチェーンの混乱に伴う運送費の高騰や原材料市況の悪化があったものの、前年同期からの増収効果に加え前年から実施している固定費削減の効果も継続し、営業利益は34億16百万円（前年同期は24億80百万円の営業損失）、経常利益は36億79百万円（前年同期は23億87百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え製品保証引当金戻入益6億99百万円を特別利益に計上したことにより32億26百万円（前年同期は11億37百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

売上高は119億25百万円（前年同期比5.0%増）と半導体・樹脂材料などの供給問題を起因とする減産影響を受けるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期からは回復し、増収となりました。また前期からの固定費抑制効果も継続したことで営業利益は10億57百万円（前年同期は12億65百万円の営業損失）となりました。

② 北南米

売上高は半導体に加え樹脂材料の供給不足による生産減が影響したものの、前年同期の新型コロナウイルス感染症の拡大による生産停止から回復したことにより162億62百万円（前年同期比29.6%増）と増収となりました。また海上輸送の混乱を背景とする輸送費の増加影響があったものの、増収に加え固定費削減を進めたことにより営業利益は1億88百万円（前年同期は9億54百万円の営業損失）と回復しました。

③ 欧州

売上高は113億23百万円（前年同期比25.5%増）と新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生産停止の影響を受けた前期から回復し、半導体不足等のサプライチェーン混乱に伴う影響も限定的であったことから増収となりました。また営業利益は原材料市況の悪化の影響を受けるもこれまで進めてきた固定費削減効果も継続し、5億26百万円（前年同期は2億32百万円の営業損失）と改善しました。

④ 中国

売上高は94億51百万円（前年同期比17.4%増）と他地域に比べ堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響からいち早く回復した前年同期と比較しても増収となりました。また購入品の絞り込み及び時間外の抑制によるコスト削減効果も寄与し、営業利益は7億55百万円（前年同期比118.9%増）と増益となりました。

⑤ アジア

売上高は91億58百万円（前年同期比53.3%増）とインドにおける新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う減収影響はあったものの、その他アジア地域の回復により地域全体で増収となりました。また人件費等の固定費削減活動の継続効果により、営業利益は10億3百万円と87百万円の営業損失となった前期より回復しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は880億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億98百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少19億42百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少22億円、製品の増加7億74百万円、仕掛品の増加14億28百万円、原材料及び貯蔵品の増加14億83百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加6億16百万円等であります。

負債の合計は481億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億22百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少3億6百万円、未払金の減少5億92百万円、製品保証引当金の減少6億81百万円、長期借入金の減少22億70百万円等であります。

純資産は398億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて44億20百万円増加しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加15億4百万円、利益剰余金の増加27億89百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により35億9百万円増加、投資活動により23億54百万円減少、財務活動により34億77百万円減少などの結果、当第2四半期連結会計期間末には124億76百万円（前連結会計年度末比19億42百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益44億19百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失8億20百万円）、減価償却費24億68百万円（前年同期は25億4百万円）、売上債権の減少31億60百万円（前年同期は15億51百万円の減少）、棚卸資産の増加27億61百万円（前年同期は15億95百万円の増加）、仕入債務の減少7億53百万円（前年同期は37億42百万円の減少）、未払金の減少7億97百万円（前年同期は2億20百万円の増加）、製品保証引当金の減少6億99百万円（前年同期は発生なし）、法人税等の支払額9億24百万円（前年同期は9億32百万円の支払）などにより、35億9百万円の収入（前年同期は34億73百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出24億7百万円（前年同期は15億18百万円の支出）、投資有価証券の売却による収入1億61百万円（前年同期は29億57百万円の収入）などにより、23億54百万円の支出（前年同期は15億48百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、長期借入金返済による支出25億78百万円（前年同期は24億27百万円の支出）、配当金の支払による支出4億37百万円（前年同期は3億46百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出2億84百万円（前年同期は9億73百万円の支出）などにより、34億77百万円の支出（前年同期は6億94百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年8月5日発表時のものから修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,418	12,476
受取手形及び売掛金	17,350	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,150
電子記録債権	403	262
製品	3,382	4,155
仕掛品	4,028	5,456
原材料及び貯蔵品	9,443	10,926
その他	1,720	2,683
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	50,735	51,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,408	17,795
機械装置及び運搬具	71,192	74,135
工具、器具及び備品	12,288	12,858
土地	2,566	2,584
リース資産	2,045	2,062
建設仮勘定	2,493	3,227
減価償却累計額	△69,929	△73,683
減損損失累計額	△9,435	△9,733
有形固定資産合計	28,629	29,245
無形固定資産		
リース資産	2	39
その他	261	351
無形固定資産合計	263	390
投資その他の資産		
投資有価証券	5,690	5,725
長期貸付金	1	—
繰延税金資産	919	1,025
その他	622	573
投資その他の資産合計	7,232	7,322
固定資産合計	36,125	36,957
資産合計	86,860	88,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,619	7,313
電子記録債務	4,323	4,496
短期借入金	13,035	13,004
未払金	2,659	2,066
リース債務	274	291
未払法人税等	706	381
未払消費税等	517	191
賞与引当金	1,127	1,340
役員賞与引当金	30	19
製品保証引当金	830	149
その他	2,810	3,341
流動負債合計	33,929	32,591
固定負債		
長期借入金	11,841	9,571
リース債務	867	805
繰延税金負債	259	593
役員退職慰労引当金	164	164
退職給付に係る負債	4,118	4,196
その他	204	240
固定負債合計	17,452	15,569
負債合計	51,381	48,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	30,265	33,054
自己株式	△650	△647
株主資本合計	35,461	38,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,355	2,415
為替換算調整勘定	△4,597	△3,093
退職給付に係る調整累計額	△503	△477
その他の包括利益累計額合計	△2,745	△1,155
非支配株主持分	2,762	2,801
純資産合計	35,478	39,899
負債純資産合計	86,860	88,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	46,948	58,119
売上原価	43,637	48,742
売上総利益	3,311	9,377
販売費及び一般管理費	5,791	5,962
営業利益又は営業損失(△)	△2,480	3,416
営業外収益		
受取利息	91	27
受取配当金	90	66
助成金収入	531	52
為替差益	—	264
その他	152	124
営業外収益合計	864	533
営業外費用		
支払利息	250	185
為替差損	332	—
その他	189	84
営業外費用合計	772	269
経常利益又は経常損失(△)	△2,387	3,679
特別利益		
固定資産売却益	20	5
投資有価証券売却益	1,247	53
受取保険金	345	—
製品保証引当金戻入額	—	699
特別利益合計	1,612	757
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	29	16
その他	6	—
特別損失合計	45	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△820	4,419
法人税、住民税及び事業税	208	582
法人税等調整額	53	299
法人税等合計	261	881
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,081	3,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	312
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,137	3,226

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,081	3,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	60
為替換算調整勘定	△2,096	1,514
退職給付に係る調整額	81	26
その他の包括利益合計	△1,813	1,600
四半期包括利益	△2,894	5,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,745	4,816
非支配株主に係る四半期包括利益	△149	322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△820	4,419
減価償却費	2,504	2,468
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△5
有形固定資産除却損	29	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△67	△14
受取利息及び受取配当金	△181	△93
支払利息	250	185
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,242	△53
受取保険金	△345	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△699
売上債権の増減額(△は増加)	1,551	3,160
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,595	△2,761
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,742	△753
賞与引当金の増減額(△は減少)	210	168
未払金の増減額(△は減少)	220	△797
未払費用の増減額(△は減少)	436	△172
長期未払金の増減額(△は減少)	△330	—
その他	334	△544
小計	△2,798	4,526
利息及び配当金の受取額	181	105
利息の支払額	△268	△198
法人税等の支払額	△932	△924
保険金の受取額	345	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,473	3,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,518	△2,407
有形固定資産の売却による収入	196	7
投資有価証券の取得による支出	△61	△58
投資有価証券の売却による収入	2,957	161
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△63	—
その他	37	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,548	△2,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,225	△179
長期借入れによる収入	1,172	150
長期借入金の返済による支出	△2,427	△2,578
配当金の支払額	△346	△437
非支配株主への配当金の支払額	△973	△284
リース債務の返済による支出	△172	△154
自己株式の取得による支出	△172	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694	△3,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△644	381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,263	△1,942
現金及び現金同等物の期首残高	15,917	14,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,654	12,476

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の一部の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 履行義務の充足による収益の認識

海外連結子会社の製品の輸出販売取引の一部について、製品の出荷時で収益を認識する方法から貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益の認識

当社は売上値引きについて、従来は金額確定時に売上高から控除しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(3) 有償受給取引について

当社は顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

(4) 有償支給取引について

当社は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億96百万円、売上原価は10億48百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	11,352	12,548	9,024	8,050	5,974	46,948	—	46,948
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,604	64	24	372	246	7,310	△7,310	—
計	17,956	12,612	9,048	8,422	6,219	54,257	△7,310	46,948
セグメント利益 又は損失(△)	△1,265	△954	△232	345	△87	△2,193	△287	△2,480

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△7,310百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△287百万円には、棚卸資産の調整額△279百万円及び固定資産に係る調整額△8百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	11,925	16,262	11,323	9,451	9,158	58,119	—	58,119
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,892	43	10	438	327	9,711	△9,711	—
計	20,817	16,305	11,333	9,890	9,485	67,829	△9,711	58,119
セグメント利益	1,057	188	526	755	1,003	3,528	△113	3,416

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△9,711百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△113百万円には、棚卸資産の調整額△172百万円及び固定資産に係る調整額60百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、「日本」の売上高が10億96百万円及びセグメント利益が48百万円それぞれ減少し、「アジア」の売上高が11百万円及びセグメント利益が1百万円減少しております。